

表1-1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31~300人	18,804	(18,943)	1,760	(744)	20,564	(19,687)
	91.4%	(96.2%)	8.6%	(3.8%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	4,473	(4,577)	232	(32)	4,705	(4,609)
	95.1%	(99.3%)	4.9%	(0.7%)	100.0%	(100.0%)
31人以上総計	23,277	(23,520)	1,992	(776)	25,269	(24,296)
	92.1%	(96.8%)	7.9%	(3.2%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成24年6月1日現在の数値。また割合については四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計は必ずしも一致しない。以下、表1-2~表5において同じ。

表1-2 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制なし		②定年の引上げ		③継続雇用制度の導入		合計(①+②+③)	
31~300人	597	(608)	3,201	(3,082)	15,006	(15,253)	18,804	(18,943)
	3.2%	(3.2%)	17.0%	(16.3%)	79.8%	(80.5%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	23	(19)	336	(315)	4,114	(4,243)	4,473	(4,577)
	0.5%	(0.4%)	7.5%	(6.9%)	92.0%	(92.7%)	100.0%	(100.0%)
31人以上総計	620	(627)	3,537	(3,397)	19,120	(19,496)	23,277	(23,520)
	2.7%	(2.7%)	15.2%	(14.4%)	82.1%	(82.9%)	100.0%	(100.0%)

※「②定年の引上げ」は65歳以上(平成24年は64歳以上)の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢が65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上(平成24年は64歳以上)としている企業を、それぞれ計上している。

表1-3 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度		②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)		合計(①+②)	
31~300人	8,790	(5,321)	6,216	(9,932)	15,006	(15,253)
	58.6%	(34.9%)	41.4%	(65.1%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	1,790	(673)	2,324	(3,570)	4,114	(4,243)
	43.5%	(15.9%)	56.5%	(84.1%)	100.0%	(100.0%)
31人以上総計	10,580	(5,994)	8,540	(13,502)	19,120	(19,496)
	55.3%	(30.7%)	44.7%	(69.3%)	100.0%	(100.0%)

※平成24年は継続雇用制度の年齢を64歳以上としている企業を計上している。

表1-4 継続雇用先の内訳

(社、%)

	①自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業							合計(①~⑦)
		②自社、親会社・子会社	③自社、関連会社等	④自社、親会社・子会社、関連会社等	⑤親会社・子会社	⑥親会社・子会社、関連会社等	⑦関連会社等	小計(②~⑦)	
31~300人	13,866	593	119	212	171	1	44	1,140	15,006
	92.4%	4.0%	0.8%	1.4%	1.1%	0.0%	0.3%	7.6%	100.0%
301人以上	3,295	409	63	198	131	1	17	819	4,114
	80.1%	9.9%	1.5%	4.8%	3.2%	0.0%	0.4%	19.9%	100.0%
31人以上総計	17,161	1,002	182	410	302	2	61	1,959	19,120
	89.8%	5.2%	1.0%	2.1%	1.6%	0.0%	0.3%	10.2%	100.0%

表2-1 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	希望者全員が65歳以上まで働ける企業			合計(①+②+③)	報告した 全ての企業
	①定年制なし	②65歳以上定年	③希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		
31~300人	597 (608)	3,201 (2,932)	8,790 (5,096)	12,588 (8,636)	20,564 (19,687)
	2.9% (3.1%)	15.6% (14.9%)	42.7% (25.9%)	61.2% (43.9%)	100.0% (100.0%)
301人以上	23 (19)	336 (288)	1,790 (627)	2,149 (934)	4,705 (4,609)
	0.5% (0.4%)	7.1% (6.2%)	38.0% (13.6%)	45.7% (20.3%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	620 (627)	3,537 (3,220)	10,580 (5,723)	14,737 (9,570)	25,269 (24,296)
	2.5% (2.6%)	14.0% (13.3%)	41.9% (23.6%)	58.3% (39.4%)	100.0% (100.0%)

表2-2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況(規模別・産業別)

(社、%)

	企業総数	希望者全員が65歳以上まで働ける企業					
		合計	導入割合	内訳			
				定年制なし	65歳以上 定年	希望者全員65歳 以上の継続雇用 制度	
規模別	31~50人	6,776	4,561	67.3%	292	1,294	2,975
	51~100人	6,976	4,282	61.4%	185	1,038	3,059
	101~300人	6,812	3,745	55.0%	120	869	2,756
	301~500人	1,736	809	46.6%	12	138	659
	501~1,000人	1,462	655	44.8%	5	110	540
	1,001人以上	1,507	685	45.5%	6	88	591
	合計	25,269	14,737	58.3%	620	3,537	10,580
産業別	農、林、漁業	18	7	38.9%	0	1	6
	鉱業、採石業、砂利採取業	14	6	42.9%	0	0	6
	建設業	1,253	722	57.6%	22	175	525
	製造業	4,083	2,218	54.3%	25	284	1,909
	電気・ガス・熱供給・水道業	47	24	51.1%	1	3	20
	情報通信業	3,227	1,775	55.0%	83	496	1,196
	運輸、郵便業	1,735	1,100	63.4%	32	323	745
	卸売業、小売業	4,939	2,708	54.8%	90	429	2,189
	金融業、保険業	627	302	48.2%	9	72	221
	不動産業、物品賃貸業	701	370	52.8%	11	89	270
	学術研究、専門・技術サービス業	1,320	751	56.9%	39	198	514
	宿泊業、飲食サービス業	651	409	62.8%	33	86	290
	生活関連サービス業、娯楽業	706	487	69.0%	74	152	261
	教育、学習支援業	572	397	69.4%	8	162	227
	医療、福祉	1,743	1,224	70.2%	42	390	792
	複合サービス事業	71	39	54.9%	0	6	33
	サービス業(他に分類されないもの)	3,461	2,131	61.6%	148	650	1,333
その他	101	67	66.3%	3	21	43	
合計	25,269	14,737	58.3%	620	3,537	10,580	

表3 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	①定年制なし		②70歳以上定年		③70歳以上の継続雇用制度		④その他の制度で70歳以上まで雇用		合計 (①+②+③+④)	報告した 全ての企業			
					希望者全員70歳以上	基準該当者70歳以上							
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合					
31~300人	597	(608)	126	(142)	546	(503)	1,253	(1,402)	664	(648)	3,186	(3,303)	20,564
	2.9%	(3.1%)	0.6%	(0.7%)	2.7%	(2.6%)	6.1%	(7.1%)	3.2%	(3.3%)	15.5%	(16.8%)	100.0%
301人以上	23	(19)	4	(4)	37	(33)	194	(204)	159	(146)	417	(406)	4,705
	0.5%	(0.4%)	0.1%	(0.1%)	0.8%	(0.7%)	4.1%	(4.4%)	3.4%	(3.2%)	8.9%	(8.8%)	100.0%
31人以上総計	620	(627)	130	(146)	583	(536)	1,447	(1,606)	823	(794)	3,603	(3,709)	25,269
	2.5%	(2.6%)	0.5%	(0.6%)	2.3%	(2.2%)	5.7%	(6.6%)	3.3%	(3.3%)	14.3%	(15.3%)	100.0%

※「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

表4-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数	定年到達者 総数	継続雇用者		うち子会社・関連会社 等での継続雇用者		定年退職者数 (継続雇用を希望 しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続雇 用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	11,735社	111,550人	81,606人	73.2%	6,853人	8.4%	28,517人	25.6%	1,427人	1.3%	31,312人
うち女性	4,602社	23,453人	18,137人	77.3%	423人	2.3%	5,057人	21.6%	259人	1.1%	3,746人

※過去1年間(平成24年6月1日から平成25年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

※「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表4-2 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数	基準適用年齢 到達者総数	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き 継続雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用を希望しな かった者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(61歳)がいる企業	2,229社	23,427人	20,621人	88.0%	2,454人	10.5%	352人	1.5%
うち女性	791社	5,291人	4,752人	89.8%	514人	9.7%	25人	0.5%

※平成25年4月1日から平成25年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

表5 年齢別常用労働者数

		年齢計		60歳以上		60～64歳		65歳以上 (平成25年はうち 70歳以上)		全労働者に 占める60歳 以上の割合
5 1人以上 規模企業	平成17年	7,245,057人	(100.0)	301,630人	(100.0)	229,800人	(100.0)	71,830人	(100.0)	4.2%
	平成18年	7,629,485人	(105.3)	325,355人	(107.9)	240,736人	(104.8)	84,619人	(117.8)	4.3%
	平成19年	7,910,069人	(109.2)	409,732人	(135.8)	299,499人	(130.3)	110,233人	(153.5)	5.2%
	平成20年	8,861,515人	(122.3)	544,129人	(180.4)	401,792人	(174.8)	142,337人	(198.2)	6.1%
	平成21年	8,546,103人	(118.0)	591,102人	(196.0)	430,069人	(187.1)	161,033人	(224.2)	6.9%
	平成22年	9,089,090人	(125.5)	687,617人	(228.0)	506,483人	(220.4)	181,134人	(252.2)	7.6%
	平成23年	9,139,640人	(126.2)	708,736人	(235.0)	545,195人	(237.2)	163,541人	(227.7)	7.8%
	平成24年	9,190,647人	(126.9)	732,915人	(243.0)	557,186人	(242.5)	175,729人	(244.6)	8.0%
	平成25年	9,338,563人	(128.9)	753,743人	(249.9)	552,907人	(240.6)	200,836人 (41,911人)	(279.6)	8.1%
3 1人以上 規模企業	平成21年	8,788,105人	(100.0)	614,169人	(100.0)	445,371人	(100.0)	168,798人	(100.0)	7.0%
	平成22年	9,327,562人	(106.1)	711,398人	(115.8)	522,475人	(117.3)	188,923人	(111.9)	7.6%
	平成23年	9,378,386人	(106.7)	733,338人	(119.4)	561,941人	(126.2)	171,397人	(101.5)	7.8%
	平成24年	9,439,162人	(107.4)	758,613人	(123.5)	574,149人	(128.9)	184,464人	(109.3)	8.0%
	平成25年	9,607,806人	(109.3)	780,818人	(127.1)	569,792人	(127.9)	211,026人 (45,014人)	(125.0)	8.1%

※()内は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)